

2016

5/26

【パリ】竹内康雄（グーグルなど米企業の欧州事業に一段と逆風が強まっている。フランス捜査当局は25日、前日に実施したグーグルの家宅捜査の結果分析に着手したもの。ようだ。欧洲の当局から、捜査の対象にされる米企業は相次いでおり、税の分野だけではなく、個人情報や競争法にも広がっている。

仏社会党のガリュ議員

▼多国籍企業の租税回避世界各國で事業を開ける企業が税率の低いアイルランドやルクセンブルクに利益を移し、税負担を軽減すること。グーグルのほか米アップルやアマゾン・ドット・コム、スター・バックスなどが批判を浴びた。国境に

は24日夜の仏ラジオ番組で「グーグルやアマゾン・ドット・コム、マクドナルドも税を逃れていてる」と断じ、「欧洲で数十億円規模が公的会計から失われている」と対策の強化を訴えた。仮捜査当局は24日、米グーグルのパリ支店を脱税と資金洗浄の疑いで家宅捜査した。追徴額は16億円（約2千億円）という。

仏、グーグルを脱税容疑で搜索

米企業に強まる逆風

12
12・5%と歐州最低水準のアイルランドに歐州の本社機能を置き、複雜な税務対策で納税額を節約。
仏政府系機関の2015年の調査によると、グレグルとアップルの米国以外の13年の実質的な税率は8・6%と3・7%
歐州、課税
だったという。「様々な手法を駆使して、納稅を回避している」(同機関)とされる。

歐州、課税逃れへ不満多く

「手法を駆使して、納税を回避している」（同機関）とされる。

税率国を使って利益を延べ
く抑える手法に消費者たち
がから反発が強まつたを
めだ。

欧洲では各国に主権を
残したまま欧洲連合(EU)
として統合を進めた。結果、法制度が複雑。加えて「米国に比べ、欧洲では大きな利益を上げ
大企業や富裕層への厳しい視線がある」(仏紙)。23日には仏競争当局から法

19日に仏独立行政機関情報処理・自由全国委員会(CNIL)による「忘れられる権利」に関連して、仏國務院(行政訴訟の最高裁に相当)に異議を申し立てた。

グーグルは14年の歐州司法裁判所の判決に基づき、自分の知られたくない過去の情報について検索結果の削除依頼を受け付けている。

2010年 10月	グーグルが07~09年、アイルランドやオランダを利用して租税回避をしていたと米ブルームバーグが報道
12年 6月	20カ国・地域（G20）サミットで多国籍企業の課税漏れを防ぐ対策が必要だと確認
14年 9月	経済協力開発機構（OECD）が多国籍企業の国境を越えた取引について、税務当局へ年1回報告することを義務付け
15年	意図的な租税回避に高税率を適用する通称「グーグル税」を英政府が導入。豪州なども追随に向けた動き
16年 1月	グーグルが英国の税務当局と過去の税金の滞納分の追加納税で合意
5月	仏当局がグーグルのパリ支店を家宅捜索

オンライン広告市場で独占禁止法に違反する行為をしている可能性があるとして、グーグルやフェイスブックを対象に調査を始めた。